

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04254

研究課題名（和文）放課後等デイサービス事業運営実施モデルの構築

研究課題名（英文）Development of the administration and implementation model of after school day services

研究代表者

木村 容子（Kimura, Yoko）

日本社会事業大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00352948

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、文献調査及び基礎調査（東京都の全事業所を対象に、事業所の実施体制および実施状況を把握するための、事業所児童発達支援管理責任者を対象とした調査及び事業所の従事者としての力量に関する実践度と組織および職務に関する満足度を把握するための、従事者を対象とした調査）の分析結果を精査し、研究班で検討してきた運営実施モデルの枠組み（効果モデルの5アイテムのうち、プログラムゴールとインパクト理論、プロセス理論、効果的援助要素リスト、評価ツール）の妥当性につき、事業所への個別のヒアリング等を行い、その結果を運営実施モデルの仮設モデルとしてまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じ、放課後等デイサービス事業の運営実施モデルを開発することで、本事業の目的や役割が明確化され、各事業所の特色も生かしながらも一定の手続きにもとづき、支援の提供が可能になる。また、この研究を基に、モデルを実践現場で活用し評価していくことにより、研究と実践をつなぎ円環しながらモデルを精練させていくことで、EBP（根拠にもとづく実践）を具現化し、説明責任を果たすことにつなげることが期待される。社会的意義として、このような運営実施モデルにもとづく障害児およびその家庭への支援により、障害児のソーシャル・インクルージョンとウェルビーイングに貢献し得るといえよう。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted a literature review and two surveys for after school day service offices in Tokyo (a survey targeting the child development support managers in order to grasp the implementation systems, and a survey targeting the workers in order to grasp the degree of practice regarding competence as workers and the degree of satisfaction with the organization and duties of each office). Based on the analysis results, the research group made the framework the administration and implementation model of after school day services as a hypothetical model (program goals and impact theory, process theory, list of effective support factors, and evaluation tool).

研究分野：子ども家庭福祉

キーワード：放課後等デイサービス事業 運営実施モデル

1. 研究開始当初の背景

放課後等デイサービス事業は、2012(平成24)年の児童福祉法改正を受け発足された制度である。障がいのある子どもたちの「生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与すること」を目的としている。家庭と学校以外の新たな居場所“第三の世界”(中嶋 2016)としての役割が期待されている。厚生労働省(2015)によれば、2014(平成26)年10月1日現在、事業所数は5,267カ所、利用児童数は86,524人(平成26年9月現在)で、総費用額、利用児童数、事業所数のすべてにおいて、新制度が始まった2012年4月以降、大幅な増加を続けている(厚生労働省2016)。多様な事業体が参入し、急成長を遂げている本事業であるが、本事業の基盤となる理念やその目的・役割、またその「質」については議論が求められている。事業所により本事業の目的についても多様なとらえ方が存在し得、本事業がどうあるべきかについては各現場の認識によるところが大きい(丸山 2016)。本事業における「預かり」という言葉で表現されることの多い保護者・家族にとっての役割と、「療育」という言葉で表現されることの多い子ども本人にとっての役割とが、二項対立的にとらえられる傾向もうかがえる(丸山 2015)。また、職員の保有する資格も保育士、介護福祉士、社会福祉士、作業療法士など多様で、職員やその支援の「質」も問われるところである。だが、本事業に関する研究はほとんどなされていない。

唯一の全国の実態調査である、障害のある子どもの放課後保障全国連絡会が2013~2014年にかけて行った全国の事業所を対象とした実態調査では、制度やサービス内容、職員等の課題・問題が浮き彫りとなった。子どもの年齢層が幅広く、子どもの利用回数や頻度もまちまちであるために1人ひとりに合った支援を行うことが困難であることや、十分な知識・技能、経験を持った職員が少ないこと、関係機関との連携・協働体制が整っていないこと等、サービス提供が満足したものとはいえないことが見うけられる。放課後等デイサービスを利用する子どもたちや親のニーズに伴い活動は広がっているが、そこに事業所の運営実施体制の整備、地域との連携協働体制の整備が追いついていないことがわかる。2015(平成27)年4月には「放課後等デイサービスガイドライン」が策定され、そこには子どもの最善の利益の保障、共生社会の実践に向けた後方支援、保護者支援の3つの基本的役割を定めている。しかし、これらの役割がどこまで担保されているのか、現場にどこまで認知されているのかはあまり明らかになっていないのが現状である。先の実態調査からは、事業所により本事業の役割として重視する点が異なっている様や、保護者にとっては子どもを預かってくれることが第一義となっている様うかがえる。

これらは、人員配置や人材確保の困難さの問題はあるだろうが、事業を展開するにあたり、職員の労働環境や社会的待遇、個人のモチベーションや、専門職として必要な力量を高める人材育成と、それを支える事業における組織の行動基準、評価基準といった事業所の運営実施体制の確立が関連していると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、プログラム評価手法(Rossi 2005, 大島 2016)を参考に、プログラム・ニーズ評価、プログラム理論評価~プログラム・プロセス評価を行い、人材育成と運営実施体制の事業モデルの枠組みを構築することである。

3. 研究の方法

プログラム・ニーズ評価では、放課後等デイサービス事業に関する文献研究、および東京都の放課後等デイサービス事業所の児童発達支援管理責任者と従事者を対象とした量的調査を実施した。調査結果の詳細な分析を行い、プログラム理論評価とプログラム・プロセス評価を通じて事業モデルの構成要素と手続きを検討した。

4. 研究成果

(1)放課後等デイサービス事業の現状と意識に関する調査

対象：東京都内の放課後等デイサービス全事業所753カ所の児童発達支援管理責任者

調査方法：郵送法による質問紙調査

調査期間：多摩地域：2017年7月半ば~9月末、23区内：2018年2月半ば~3月末

質問紙の構成

・事業所に関する属性(12項目)、回答者(児童発達支援管理責任者)の属性(5項目)、

・放課後等デイサービス事業の実施状況(92項目)：子ども本人への支援(23項目)、家族支援(11項目)、他職種連携・地域連携(18項目)、職員間の連携・職場環境(15項目)、職員の資質向上(25項目)

分析方法：

・子ども本人への支援(23項目)、家族支援(11項目)、他職種連携・地域連携(18項目)、職員間の連携・職場環境(15項目)、職員の資質向上(25項目)について、本事業の「現状」および「考え」を5件法(と、「分からない」欠損値扱い)でたずねた。

単純集計をおこない全体の傾向を見たのち、「現状」と「考え」それぞれで平均値で並べ替えをおこなった。また、「考え」の平均値から「現状」の平均値の差をあきらかにし、その差の大きいものから並べ替えをおこなった。

倫理的配慮：日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の審査により承認を受け、実施した（17-0205）。

調査結果（回答数 113 件，回収率 15.1%）。

➤ 本調査では、回収率が 15.1%と低率であるため、調査結果の一般化には留意する必要がある。（回答事業所は、少なくとも本事業の向上に関心が高いであろうし、熱心に取り組んでいるかもしれない。）

しかしながら、本事業の実施体制や実施状況を網羅的に見た調査はほとんどなく、本調査からの知見は、事業所が適切な事業展開を図るための示唆を与えようと考えられる。

- 本事業の「現状」と「考え」では、全項目で「考え」の平均値の方が「現状」よりも高く、回答者が思うほどには実施できていないことがうかがえた。
- 加えて、「考え」と「現状」の平均値の差からは、その差が大きい項目は、「現状」で実施度の低い項目であることがわかった。
- 「現状」において、「子ども本人への支援」は、おおむね平均値が 3.0 以上ある一方で、「家族・保護者支援」については、できている項目とできていない項目にバラつきがある。保護者の精神的・社会的支援については「現状」及び「お考え」の平均値ともに低く、本事業の役割とは考えていない様子がうかがえた。
- 「他機関との連携・地域連携」では、全項目が 4.0 未満であり、本事業に直接関係のある機関が主であることがわかる。3.0 未満の項目が半数近くあり、地域交流や就学前あるいは卒後を踏まえた連携・協働はあまりできていない。
- 「スタッフ間の連携・職場連携」については、全ての項目で 3.5 以上であり、一定の連携を取る仕組みと支援・業務改善に反映させる仕組みがある。
- 「スタッフの資質向上」については、個人情報保護や虐待防止、緊急時の対応に関するものが上位にあり、事業所内外の研修も比較的できている。しかしながら、福祉や人権に関する法令等の周知や、計画的に JT を行ったり SV 体制を整えるには及んでいない。

厚生労働省からのガイドライン等出されているものの、あまり実施されていない側面があることが示された。また、保護者支援においては、本事業がその役割を担うのかについて再検討を要する内容がある。

(2) 放課後等デイサービス事業従事者の実践に関する調査

対象：(1) 東京都内の放課後等デイサービス全事業所 753 カ所の従事者（児童発達支援管理責任者を除く）

本事業の経験年数 1 年以上で、常勤および非常勤職各 1 名を含めて 1 事業所につき 3～5 名を選定し回答してもらうよう依頼した。

質問紙の構成： . 回答者の属性（5 項目）， . 放課後等デイサービス職員の実践状況（53 項目）， . 職務に対する意識（18 項目）

分析方法：

. 放課後等デイサービス職員の実践状況（53 項目）・ . 職務に対する意識（18 項目）の各質問項目について、 は実践度を、 は満足度を 5 件法（と、「分からない」 欠損値扱い）でたずねた。

単純集計（平均値及び標準偏差）をおこない全体の傾向を見たのち、それぞれ平均値で並べ替えをおこなった。

及び の各質問項目につき、5 件法の回答を 3 区分にして、「年齢」及び「勤務形態」とのクロス集計を行い、カイ二乗検定をおこなった。

調査結果（回答数 280 人）

【分析】

. 放課後等デイサービス職員の実践状況（53 項目）

- 平均値は、最も高いもので 4.52 であり、1 項目を除く 52 項目が 3.0 以上であった。おおむね実践できていると感じていることがわかる。
- 上位項目では、子どもを尊重したかわりに関する項目が多くを占め、自身の役割や他職員とのコミュニケーション、そして記録を役立てる項目があった。
- 下位項目では、福祉や本事業に関する法令・ガイドラインの理解、障害特性等を踏まえた支援・対応、事務能力に関する項目が並んだ。

専門的知識を持ち、それを踏まえた支援についてより向上させていく必要性があろう。

・職務に対する意識（18項目）

- 18項目のうち13項目の平均値が3.0以上であり、全体的に非常に高いとはいえないが、おおむね満足している様うかがえる。
- 上位項目では、やりがいや成長に関する項目である一方で、下位項目では、収入に関する項目が多くを占め、「着実な人生設計」には及ばないと感じている。

先行研究での知見同様、待遇面の悪さとそれに対し満足は得られていないことがわかる。仕事に対しやりがいや成長を感じ取っている者が多くいるにもかかわらず、人生設計が立てられないことは離職にも影響することであり、また職員の質向上・確保のためにも改善していかなばならない点である。

【分析】

- 「実践状況」×「年齢区分」で有意差があった項目は、単純集計の平均値が低い項目でもあった。

とくに、福祉や本事業に関する法令・ガイドラインの理解、障害特性等を踏まえた支援・対応に関する項目であり、年齢層が高くなる程、専門知識を持っており、それを踏まえた支援ができていることを表している。

年齢層に、他のどのような変数が影響しているのかについて、より分析が必要となるが、専門性向上のためのキャリア形成に影響を与えていると考えられる。

- 「実践状況」×「勤務形態区分」で有意差があった項目からは、常勤職員が非常勤職員よりも、全体を見渡し、保護者対応を行ったり、個別支援計画やヒヤリハット報告に携わり、事務能力にも長けていることが見受けられる。事業所内外の研修にも参加していることがわかった。

常勤職員と非常勤職員の役割や業務内容には差があることが明らかとなった。

常勤職員が個別支援計画を非常勤職員にも理解し、どのように支援するかについて浸透させていく役割を担うことが期待される。

同様に、研修で学んできたことを事業所内で共有し、非常勤職員の資質向上にも役立つ仕組みをもつことが求められる。

(3)放課後等デイサービス事業の現状と意識に関する調査：因子分析

(1)のデータを用い(有効回答103件)放課後等デイサービス事業の運営実施体制に必要な要素を見出すために、質問項目「放課後等デイサービス事業の実施状況(92項目)」「子ども本人への支援(23項目)」「家族支援(11項目)」「他職種連携・地域連携(18項目)」「職員間の連携・職場環境(15項目)」「職員の資質向上(25項目)」それぞれの「現状」につき、因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行った。

-1. 子どもへの支援について

スクリープロットを用い、天井効果・フロア効果が出た項目、共通性が0.16以下の項目、因子負荷量が2因子にまたがり0.35を超えている項目、どの因子にも0.35未満の因子負荷量しか示していない項目を点検し、あればそれらの項目を外しながら繰り返し分析を行った。除外された項目は7項目で、4因子で因子構造の安定した解が得られ、累積寄与率は65.8%であった。

第1因子は「子どもの関わり」(4項目, $\lambda = 0.777$)、第2因子は「子どものための環境整備と支援」(7項目, $\lambda = 0.794$)、第3因子は「科学的プログラム」(2項目, $\lambda = 0.728$)、第4因子は「子ども個々の状態状況に応じた活動」(2項目, $\lambda = 0.722$)の因子と名付けた。

-2. 家族・保護者支援について

除外された項目は4項目で、3因子で因子構造の安定した解が得られ、累積寄与率は61.8%であった。

第1因子は「保護者への対応と共通理解」(3項目, $\lambda = 0.862$)、第2因子は「規程等の周知と説明」(3項目, $\lambda = 0.766$)、第3因子は「保護者への支援」(2項目, $\lambda = 0.712$)の因子と名付けた。

-3. 他機関との連携・地域連携について

除外された項目は5項目で、3因子で因子構造の安定した解が得られ、累積寄与率は57.6%であった。

第1因子は「児童相談所・障害児関連機関との協働」(3項目, $\lambda = 0.788$)、第2因子は「学校・他事業所との協働」(6項目, $\lambda = 0.705$)、第3因子は「地域への働きかけ」(4項目, $\lambda = 0.713$)の因子と名付けた。

-4. スタッフ間の連携・職場環境について

除外された項目は2項目で、2因子で因子構造の安定した解が得られ、累積寄与率は62.9%であった。

第1因子は「支援プロセスにわたるスタッフ間での情報共有・意思疎通の仕組み」(6項目, $\lambda = 0.859$)、第2因子は「スタッフの待遇と意見を取り入れる仕組み」(5項目, $\lambda = 0.861$)の因子と名付けた。

-5. スタッフの資質向上について

除外された項目は11項目で、3因子で因子構造の安定した解が得られ、累積寄与率は65.0%であった。

第1因子は「子ども家庭福祉及び放課後等デイサービス事業の法制度やガイドラインの周知」(9項目, $=0.91$) 第2因子は「研修の仕組み」(4項目, $=0.879$) 第3因子は「業務改善を支える仕組み」(6項目, $=0.857$)の因子と名付けた。

(4)放課後等デイサービス事業従事者の実践に関する調査:因子分析

(2)のデータを用い(有効回答270人)放課後等デイサービス事業従事者の力量及び職務満足の要素を見出すために、質問項目「放課後等デイサービス職員の実践状況(53項目)と職務に対する意識(18項目)それぞれの「現状」につき、因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行った。

・放課後等デイサービス職員の実践状況

天井効果のあった3項目を除いた51項目を用いた。スクリープロットにより、共通性が0.16以下の項目、因子負荷量が2因子にまたがり0.35を超えている項目、どの因子にも0.35未満の因子負荷量しか示していない項目を点検し、あればそれらの項目を外しながら繰り返し分析を行った。因子負荷量が2因子にまたがり0.35を超えている1項目とどの因子にも0.35未満の因子負荷量しか示していない5項目を除いた。8因子で因子構造の安定した解が得られ、累積寄与率は60.5%であった。

第1因子は「法制度理解」(9項目, $=.915$) 第2因子は「共有理解・コミュニケーション」(7項目, $=.873$) 第3因子は「子ども主体の実践」(6項目, $=.866$) 第4因子は「子どもの個性」(10項目, $=.890$) 第5因子は「保護者・学校等との情報共有」(5項目, $=.771$) 第6因子は「所属事業所に対する理解」(3項目, $=.865$) 第7因子は「事務的能力」(2項目, $=.905$) 第8因子は「事故対策・防止」(2項目, $=.867$)と名付けた。

・職務に対する意識

天井効果・フロア効果のあった項目、共通性が0.16以下の項目、因子負荷量が2因子にまたがり0.35を超えている項目及びどの因子にも0.35未満の因子負荷量しか示していない項目は生じず、3因子が得られた。

第1因子は「待遇についての満足度」(5項目, $=.932$) 第2因子は「職務についての満足度」(7項目, $=.880$) 第3因子は「職務体制についての満足度」(6項目, $=.822$)と名付けた。

(5)放課後等デイサービス事業の運営実施体制モデルの枠組みの検討

基礎調査の分析結果を踏まえ、研究班で検討してきた運営実施モデルの枠組み(効果モデルの5アイテムのうちの、プログラムゴールとインパクト理論、プロセス理論、効果的援助要素リスト、評価ツール)の妥当性につき事業所への個別のヒアリング等を行い、運営実施モデルの仮説モデルとしてまとめた。

当初の研究計画では、プログラム評価手法の特長である実践参画型手続きを含めていたが、コロナウイルス感染症の種々の影響により、放課後等デイサービス事業所及びその従事者でのワークショップ等を企画実施することができず、系統的な開発手続きを踏まえてモデルづくりを進めることができなかった。今後の研究として、仮説モデルの検証等を含め運営実施モデルを構築していくことが課題である。

<引用文献>

厚生労働省「現状・課題と検討の方向性」2015

厚生労働省「社会福祉施設等調査の概況」2016

丸山啓史「障害児の放課後等デイサービス事業所における保護者の就労支援の位置づけ」京都教育大学紀要 No127, 77-91, 2015

丸山啓史「障害児の放課後活動の役割をめぐる論点」障害者問題研究 41(2), 11-18, 2013

中嶋麻衣「放課後等デイサービスの現状と課題」ノーマライゼーション：障害者の福祉 36(8), 19-21, 2016

障害のある子どもの放課後保障全国連絡会「放課後等デイ実態調査」2014

大島巖『マクロ実践ソーシャルワークの新パラダイム エビデンスに基づく支援環境開発アプローチ ~精神保健福祉への適用例から~』有斐閣, 2016

Rossi, P.H.他・大島巖(監訳)『プログラム評価の理論と方法』日本評論社, 2005

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木村容子・草島瑞希・佐竹要平・富永健太郎・蒲生俊宏・小野セレスタ摩耶
2. 発表標題 放課後等デイサービス事業の現状と意識に関する調査
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野セレスタ摩耶・草島瑞希・木村容子・富永健太郎・佐竹要平・蒲生俊宏
2. 発表標題 放課後等デイサービス事業従事者の実践に関する調査
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐竹 要平 (Satake Yohei) (10413650)	日本社会事業大学・公私立大学の部局等・講師 (32668)	
研究分担者	富永 健太郎 (Tominaga Kentaro) (20460280)	日本社会事業大学・社会福祉学部・助教 (32668)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	小野セレスタ 摩耶 (Ono Shresta Maya) (80566729)	滋慶医療科学大学院大学・医療管理学研究科・准教授 (34451)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関